

2026年3月12日

ファーストアカウンティング株式会社
GMO あおぞらネット銀行株式会社
株式会社インターネットイニシアティブ
株式会社ディーカレット DCP

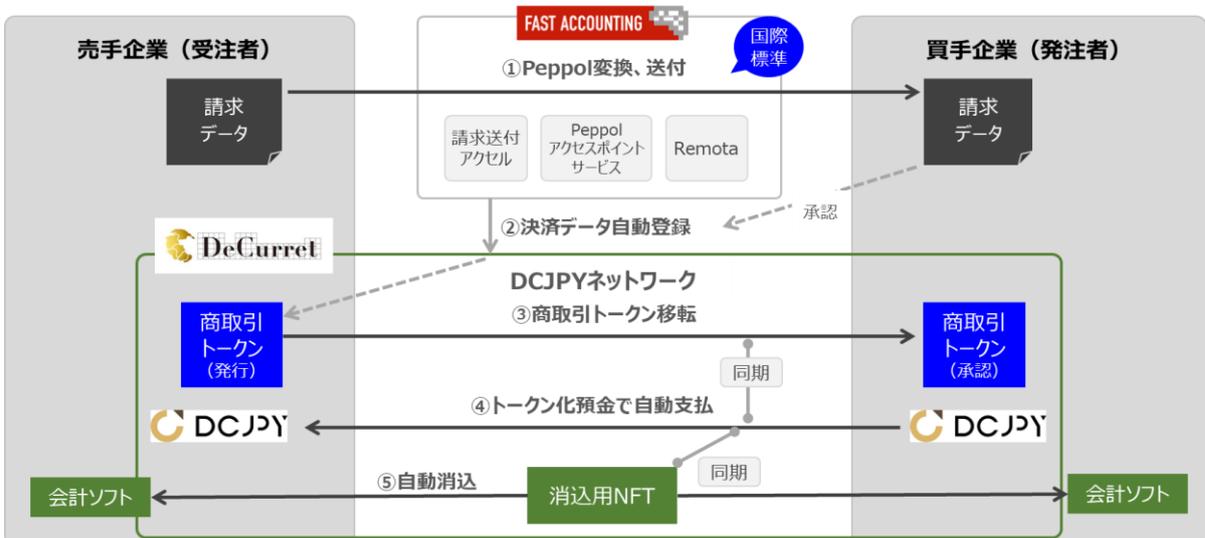
ファーストアカウンティング、GMO あおぞらネット銀行、 IIJ、ディーカレット DCP の4社、 企業の請求書支払い自動化に向けた実証実験（PoC）を実施

—Peppol 請求データとデジタル通貨 DCJPY を連携、
振込漏れ・振込ミスゼロを目指す取り組み—

ファーストアカウンティング株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：森 啓太郎、以下「ファーストアカウンティング」）、GMO あおぞらネット銀行株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役会長：金子 岳人、代表取締役社長：水町 哲、以下「GMO あおぞらネット銀行」）、株式会社インターネットイニシアティブ（本社：東京都千代田区、代表取締役 社長執行役員：谷脇 康彦、以下「IIJ」）、株式会社ディーカレット DCP（本社：東京都千代田区、代表取締役 会長兼社長執行役員 CEO：村林 聡、以下「ディーカレット DCP」）の4社は、企業間における「請求～支払」業務の自動化を目的に、請求データとデジタル通貨 DCJPY を連携した実証実験（PoC）を実施しました。

【実証実験内容】

請求書の発行・受領・支払・消込を自動化し、業務を効率化



実証実験では、ファーストアカウントिंगの請求業務効率化サービス「請求送付アクセセル」「Peppol アクセスポイントサービス」「Remota」と、ディーカレット DCP のデジタル通貨 DCJPY*1、商取引トークン*2 を組み合わせる国内初*3 の取り組みにより、下記業務について全体で4分の1程度の人員での対応を可能とするDX化を検証しました。

【効率化となった業務】

売手企業：請求書データの作成及び検証、入金確認及び消込作業

買手企業：請求データの受領及び検証、支払データ作成及び承認、消込作業

1. 背景

企業間の請求、支払業務には依然として非効率な作業が多く、企業は多くの人的リソースをその業務に割かざるを得ないのが現状です。

- ・ 紙請求書の発行・郵送
- ・ 企業ごとに異なる形式の請求書の受領・変換
- ・ 支払システムへの情報の転記（手入力）
- ・ 請求内容と支払い内容の目視突合、差異調査など

これらの課題に対し、ファーストアカウントINGの請求業務効率化ソリューション群と、ディーカレット DCP の DCJPY を組み合わせることで、請求業務から決済業務までをシームレスに自動化する新たな BtoB 決済基盤の共創を目指し、実証実験を実施いたしました。

2. 共同サービスと検証の概要

共同サービスは以下 1)と 2)のサービスを組み合わせて検証しました。

1)ファーストアカウントINGの請求業務効率化ソリューション群

- ① 請求送付アクセセル
請求データを国際的規格「Peppol」に準拠した形式に変換
- ② Peppol アクセスポイントサービス
Peppol に準拠した請求データを企業間で送付
- ③ Remota
Peppol アクセスポイントサービスから請求データを受け取り、商取引トークンに決済情報を自動登録

2)ディーカレット DCP の DCJPY ネットワーク*4

- ① Remota から連携された決済情報を含む「商取引トークン」（以下 トークン）を売手企業が発行し、トークンによる自動支払いを買手企業が実行
- ② 支払い完了後、DCJPY ネットワーク内の消込用 NFT*5 で発行された情報を基に、会計ソフトでの消込や集計を実施

このサービス連携により、以下のメリットが確認されました。

- ・紙の請求書の処理に費やされていた入力・確認の工数削減
- ・請求書の形式を問わず統一化した請求業務フローの確立による業務効率化
- ・請求システムから支払システムへの決済情報の自動連携による振込漏れの回避
- ・支払消込用データの生成、各企業への共有による突合作業と原因分析作業の効率化

ディーカレット DCP およびファーストアカウンティングは、本共同サービスにより請求および支払業務に課題感をお持ちの企業のバックオフィス業務 DX に貢献いたします。

今回の実証実験で検証した範囲

- ・請求データ (Peppol) → 商取引トークンへの受け渡しが自動で成立すること
- ・トークンを起点に DCJPY で支払いが実行できること
- ・導入後の業務フロー (担当者の操作点/例外処理) を整理できること

3. 各参加者と役割分担

本検証における参加企業と役割分担は以下の通りです。検証協力として関係各社が参画しました。

(敬称略)

社名	PoCにおける役割
ファーストアカウンティング株式会社	<ul style="list-style-type: none">・ 請求データをCSVに変換(AI-OCR/請求送付アクセル)・ 売手から買手へのPeppol形式請求データの受渡、DCJPYインボイスチェーンへの送金指図(Peppolアクセスポイントサービス/Remota)
株式会社ディーカレットDCP	<ul style="list-style-type: none">・ DCJPYの移転による決済の実行・ 決済結果を記載したNFTの発行及び移転のより取引実行証明
株式会社インターネットイニシアティブ	<ul style="list-style-type: none">・ サンプル請求書のご提供・ デモ画面操作・ 接続検証結果の確認と実取引への導入に対する課題洗い出し
GMOあおぞらネット銀行株式会社/ 株式会社北陸銀行/株式会社琉球銀行	<ul style="list-style-type: none">・ 銀行の立場での従来サービスとの比較・課題点の洗い出し等のアドバイス・ 本件に関して電代業の接続先として契約するに際しての課題洗い出し

4. 今後の展望

今回の検証結果を踏まえ、

- 1) 機能課題の整理と解決方針の策定、
- 2) 市場分析・共同販売戦略の立案、協業パートナー探索を並行して進めます。
2026年12月の商用化リリースに向け、段階的に検証範囲を拡大していく予定です。

*1 デジタル通貨 DCJPY：ディーカレット DCP が提供する円建てトークン化預金。銀行預金にブロックチェーンなどの技術を活用し、デジタル上で機能拡張したもの。

*2 商取引トークン：Peppol ベースでの商取引の内容、支払内容が記録されたトークン

*3 国内初：DCJPY 及び商取引トークンを使った取組として国内初

*4DCJPY ネットワーク：DCJPY、商取引トークンの発行移転を行うディーカレット DCP

のプラットフォーム

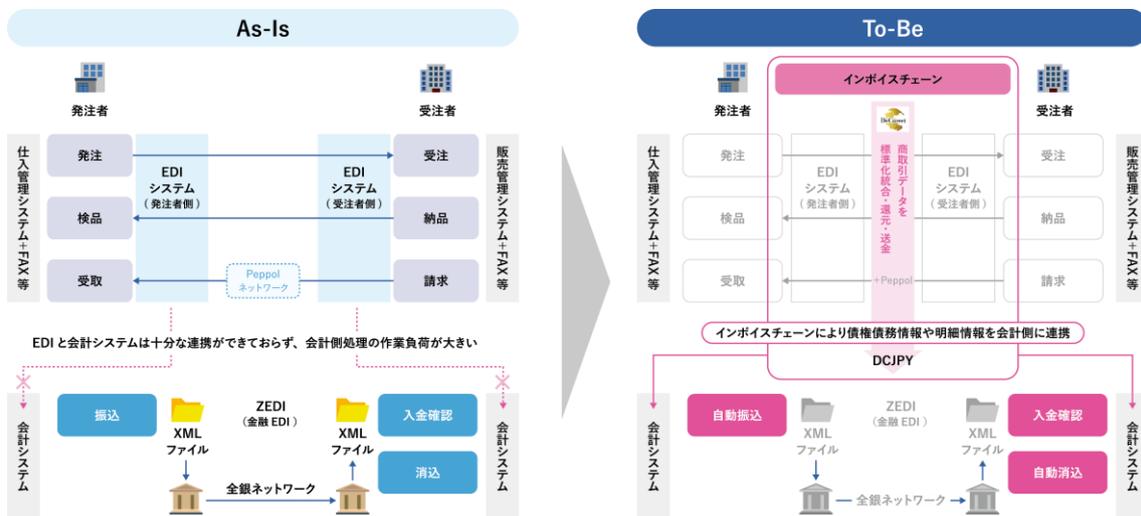
*5 消込用NFT：Peppol ベースの決済情報がブロックチェーンに書き込まれた NFT

■インボイスチェーン分科会について

今回の検証に使われた「商取引トークン」は、ディーカレット DCP が事務局を務めるデジタル通貨フォーラムのインボイスチェーン分科会での着想を具体化したものです。

インボイスチェーン分科会は、ソフトウェアベンダーや小売・メーカー・卸売など様々な業種の 27 の企業・団体が参加する業界横断型の分科会です。サイロ化している各会計サービスや決済サービスの統一規格の検討や、法人企業間決済にかかる課題について、ブロックチェーン技術を活用した業界標準システムの構築及び DCJPY による課題解決の可能性を、議論・検討を行うために 2024 年 5 月に発足しました。

【インボイスチェーン*6 による As-Is、To-Be 像】



*6 インボイスチェーン：インボイスチェーン分科会が検討している受発注システムから会計システムまでを繋ぐことで、シームレスな企業間取引を実現するプラットフォーム

■会社概要

企業名 : ファーストアカウントィング株式会社
URL : <https://www.fastaccounting.jp/>
所在地 : 〒105-0011 東京都港区芝公園 2-4-1 芝パークビル A 館・3 階
代表者 : 代表取締役社長 森 啓太郎
事業内容 : 会計分野に特化した AI ソリューション事業 (経理 AI 事業)

企業名 : GMO あおぞらネット銀行株式会社
URL : <https://gmo-aozora.com/>
所在地 : 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂 1-2-3 渋谷フクラス
代表者 : 代表取締役会長 金子 岳人、代表取締役社長 水町 哲
事業内容 : 銀行業

企業名 : 株式会社インターネットイニシアティブ
URL : <https://www.ij.ad.jp/>
所在地 : 東京都千代田区富士見 2-10-2 飯田橋グラン・ブルーム
代表者 : 代表取締役 社長執行役員 谷脇 康彦
事業内容 : インターネット接続サービス、WAN サービスおよびネットワーク関連サービスの提供、ネットワーク・システムの構築・運用保守、通信機器の開発および販売

企業名 : 株式会社ディーカレット DCP
URL : <https://www.decurret-dcp.com>
所在地 : 東京都千代田区富士見 2-10-2
代表者 : 代表取締役 会長兼社長執行役員 CEO 村林 聡
事業内容 : デジタル通貨事業/電子決済等代行業者 関東財務局長 (電代) 92 号